

景況調査

報告書

No. 101

令和5年10月～12月
令和6年1月～3月

実績
見通し



蒲郡商工会議所
中小企業相談所

令和5年度第3四半期(令和5年10月～12月)景況調査

1. 調査時点 令和6年1月1日～1月25日

2. 調査対象

(1) 対象地区 蒲郡市内

(2) 対象(回答)企業 101 [94 企業、7団体] 三河織物工業(協)、中部繊維ロープ工業(協)、蒲郡市上下水道工事(協)、蒲郡建設業(協)、三河繊維産元(協)、蒲郡地区旅館組合、蒲郡鉄工会]

3. 調査方法

聞き取り調査によるアンケート調査

4. 回答企業の内訳

業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	運輸通信業	全業種
合計	48 (3)	8 (2)	13 (1)	16	9 (1)	7	101 (7)

※ ()は団体

5. 概況

全業種総合判断DI値(当期実績)は、前期比では0.0、前期実績(-9.7)に比較すると9.7ポイントと上昇の傾向が見られ、前年同期比では、-9.9、前期実績(-6.8)に比較すると-3.1ポイントと横バイの傾向が見られた。売上DI値は、前期比で16.8、前期実績(3.8)と比較すると13.0ポイントと上昇の傾向が見られた。収益DI値は、前期比で0.0、前期実績(-14.3)と比較すると14.3ポイントと上昇の傾向が見られた。総合判断来期見通しは-25.8、今期の実績(全業種(当期実績)前期比0.0)と比較すると-25.8ポイントと下降の傾向が見られた。

「製造業」のうち食料品は年末の需要期で売上・収益とも前期比上昇、前年同期比でも上昇が多かったがインフレによる原材料高で増収減益の声も。また暖冬による冬物商品の不調が見られた。織物は暖冬の影響もあってか製品の荷動きが重く、インフレや各種コスト増による収益の圧迫も受け厳しい状況となった。漁網・ロープは原材料高騰分の価格転嫁に取り組んで効果もあり、販売数量微減も金額ベースは2割程度増。ただし需要は弱く、先行きに不安も。鉄工のうち工作機械関連では、日本工作機械工業会の受注総額は10月1,120億円、11月1,158億円、9月1,270億円。対前年比で内需・外需とも1～2割程度の減少傾向が続き、当地区でも同様の傾向にあり、やや足踏み状態である。自動車関係では、受注残解消もありトヨタ国内生産は比較的堅調な時期であったが、中国経済低迷など世界的な景気低迷の影響も受け伸び悩んだ。化学工業は中国市況の停滞など輸出が不安定な状況下、海外との生産競争が激化しており、中小企業にとっては非常に厳しい状況。前年同期比では上昇も、前期並みの状況が続く。プラスチックは取引先業界による違いはあるが、自動車関連は不正の影響が出ている。原材料・エネルギー高によるコスト増が収益低下の一因になっている。

「建設業」は公共工事、民間工事ともに仕事量はあるが、施工管理技術者等の人手不足による機会損失が発生している。

「卸売業」のうち、繊維卸は<産業資材>車両用基布は7～9月に続き高水準を維持。但しメーカーの不祥事発覚から商品によって停滞も。他の資材では持ち直しの動きに一服感。インフレによる消費の鈍化を感じる。<インテリア>全てが悪い訳ではないが10～12月前半まで昨年より低迷があり、年末に若干盛り返した。通期では厳しい状況であった。<アパレル>暖冬により店頭が売れ行き不振、春物の仕込みが遅れる。

「小売業」は年末年始の需要期で売上に一定の好影響はあったが、インフレによる消費意欲減退＋コストアップの影響もあり収益は伸び悩んだ。飲食は年末年始の繁忙期に加えて、インフレに伴う値上げ効果もあり、売上は前年同期・前期比で上昇傾向もコストアップの影響で利幅は縮小傾向にある。石油等その他小売は原油価格(WTI期近物)は、10月のガザ情勢など地政学リスクへの警戒感が高まるものの、減産と主要国の景気減速を受けて需給バランスに大きな変化は生じず概ね70ドル台で推移。

「サービス業」のうち旅館関係はインバウンドおよび団体利用の伸び悩みがあり、昨年より宿泊者数は減少。年末年始の忘・新年会で動きがあり、単価は上昇。総合的に昨年より数字は伸びた。

「運輸通信業」貨物輸送では物流では経済・特に製造業の動きの悪さの影響で、荷動きはやや低迷。エネルギー高騰・人手不足などから採算面の悪化を訴える声も多く見られた。タクシーは人員不足が深刻な中、対前年比で売上を大きく増加させた。

設備投資状況は、39事業所(69件)で設備投資が実施され「生産設備(31.9%)」等に投資された。来期は38事業所(59件)が「生産設備(35.6%)」等の設備投資を計画している。

経営上の問題点は、売上の停滞・減少、原材料(燃料)高、利幅の縮小、人手不足、人件費の増加、が項目別で上位を占めている。

当地区において 令和5年度第3四半期は前期比横バイ傾向。売上は前期・前年同期比で上昇も、収益は前期比横バイに留まった。業種毎では、製造業関連では前期同様に世界的な景気低迷の様子が続いた他、比較的堅調な自動車業界では不正による影響が見られた。卸売業・小売では、年末年始の需要期に入るも、インフレ等による消費意欲の伸び悩みがみられた。サービス業は年末年始の需要期に入り、売上自体は増加もコロナ前にはまだ届かずといった状況。各業界で暖冬の影響が見えられた。経営上の問題点では原材料高がやや和らぎ、売上減少が再び上位の課題に浮上した。総じて、二極化が進むといわれる、地方の中小・小規模事業者の経済環境を表す結果となった。

全業種(当期実績)

(DI 単位:%)

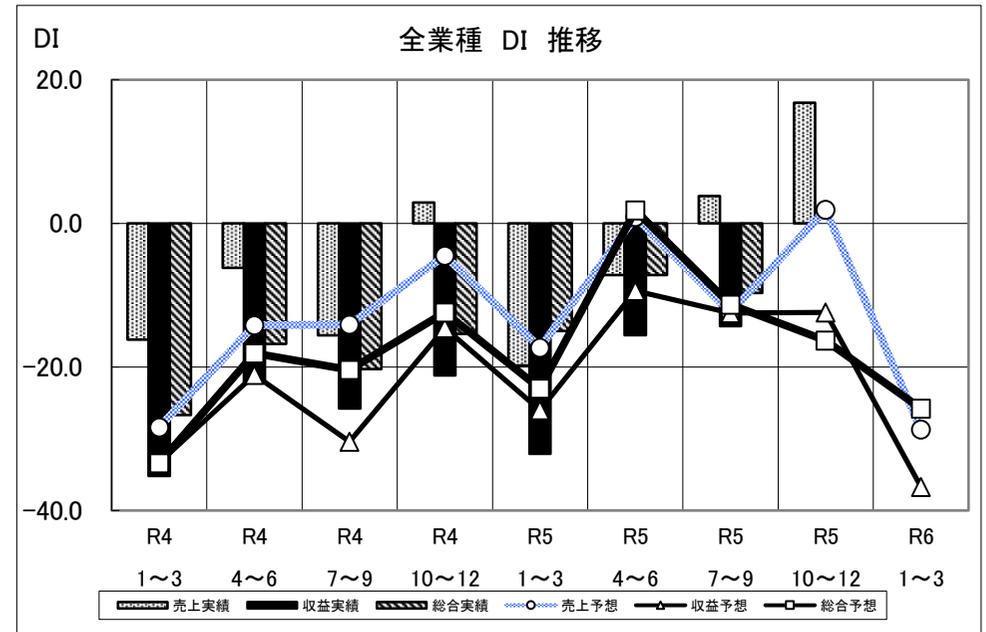
<全業種 各項目期別推移>

(DI 単位:%)

	前年同期比 令和4年10月～12月 に比べて	前期比 令和5年7月～9月 に比べて	来期見通し 令和6年1月～3月 の見通し		売上		収益		総合判断		
					前年同期比	前期比	前年同期比	前期比	前年同期比	前期比	来期見通し
①生産額・売上額	3.0	16.8	-28.7	R4.10～12月実績	-11.6	2.9	-36.5	-21.2	-22.1	-15.4	-23.0
②製品・商品在庫	-11.1	-17.2	-16.2	R5.1～3月実績	-3.8	-19.8	-11.3	-32.1	-6.6	-15.0	1.8
③資金繰り	-7.9	-6.0	-19.8	R5.4～6月実績	13.4	-7.2	-2.1	-15.6	0.0	-7.2	-11.3
④採算(収益)	-9.9	0.0	-36.7	R5.7～9月実績	9.6	3.8	-19.0	-14.3	-6.8	-9.7	-16.3
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-2.0	-3.0	2.0	R5.10～12月実績	3.0	16.8	-9.9	0.0	-9.9	0.0	-25.8
⑥貴社の業況(総合判断)	-9.9	0.0	-25.8								

[総合判断]

業種	前年同期比	前期比	見通し	業種	前年同期比	前期比	見通し
全業種				卸売業			
				(繊維卸)			
製造業				小売業			
(食料品)				(飲食)			
(織物)				(石油等その他小売)			
(漁網・ロープ)				サービス業			
(鉄工)				(旅館)			
(化学・プラスチック)				運輸通信業			
建設業				(旅客・貨物輸送・水運)			



<業況判断DIの推移>

	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月見通し
売上	-16.2	-6.2	-15.6	2.9	-19.8	-7.2	3.8	16.8	-28.7
収益	-35.2	-22.2	-25.8	-21.2	-32.1	-15.6	-14.3	0.0	-36.7
総合	-26.7	-16.8	-20.3	-15.4	-15.0	-7.2	-9.7	0.0	-25.8

◎DI (ディフュージョン・インデックス 業況判断指数)について

DIは景気が上向きか、下向きかを表す指数である。

DI(%)=増加・良好などの割合-減少・悪化などの割合

(注)生産額・売上額 :DI=(増加)-(減少) 採算(収益) :DI=(上昇)-(下降)
 製品・商品在庫 :DI=(減少)-(増加) 従業員数 :DI=(増加)-(減少)
 資金繰り :DI=(好転)-(悪化) 業況(総合判断):DI=(好転)-(悪化)

DIが0より大 ⇒ 景気上向き
 DIが0 ⇒ 景気横ばい
 DIが0より小 ⇒ 景気下向き

(総合判断のDIの目安)

DI 50%以上 DI 6~49% DI 5~-5%



DI -6~-49% DI -50%以下



6. 業種別報告

製造業

売上DI値は10.5、前期実績(7～9月期-10.4)に比して20.9ポイントの上昇、収益DI値は-10.4、前期実績(7～9月期-18.8)に比して8.4ポイントの上昇、総合判断DI値は-2.1、前期実績(7～9月期-17.0)に比して14.9ポイントの上昇となった。

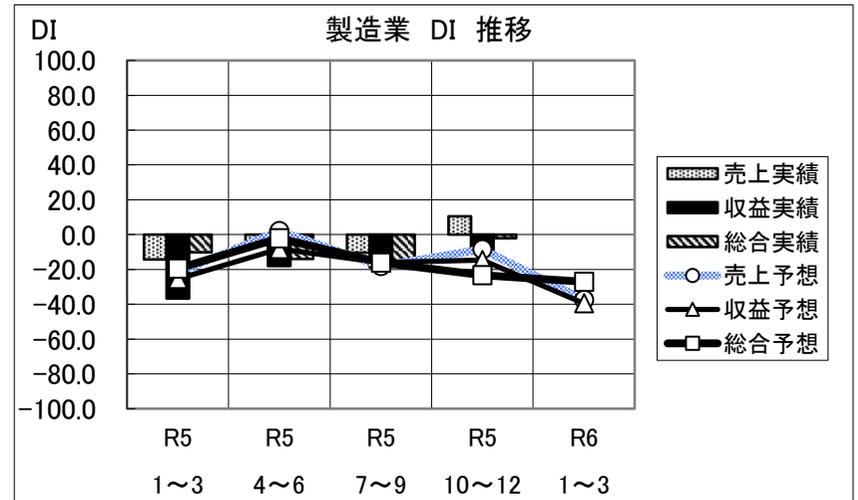
向こう3カ月の見通し

売上DI値は-37.5ポイントの下降、収益DI値は-39.5ポイントの下降、総合判断DI値は-27.1ポイントの下降となっている。

製造業

(DI 単位:%)

	前年同期比 令和4年10月～12月 に比べて	前期比 令和5年7月～9月 に比べて	来期見通し 令和6年1月～3月 の見通し
①生産額・売上額	-4.2	10.5	-37.5
②製品・商品在庫	-18.7	-25.0	-25.0
③資金繰り	-6.2	-8.4	-25.0
④採算(収益)	-25.0	-10.4	-39.5
⑤従業員数(含む臨時・パート)	4.1	8.3	6.2
⑥貴社の業況(総合判断)	-12.5	-2.1	-27.1



<業況判断DIの推移>

	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月見通し
売上	-14.3	-6.0	-10.4	10.5	-37.5
収益	-36.7	-18.0	-18.8	-10.4	-39.5
総合	-10.2	-14.0	-17.0	-2.1	-27.1

[食料品]

売上DI値は100.0、前期実績(7～9月期-33.3)に比して133.3ポイントの上昇、収益DI値は40.0、前期実績(7～9月期0.0)に比して40.0ポイントの上昇、総合判断DI値は20.0、前期実績(7～9月期-33.3)に比して53.3ポイントの上昇となった。年末の需要期で売上・収益とも前期比上昇、前年同期比でも上昇が多かったがインフレによる原材料高で増収減益の声も。また暖冬による冬物商品の不調が見られた。

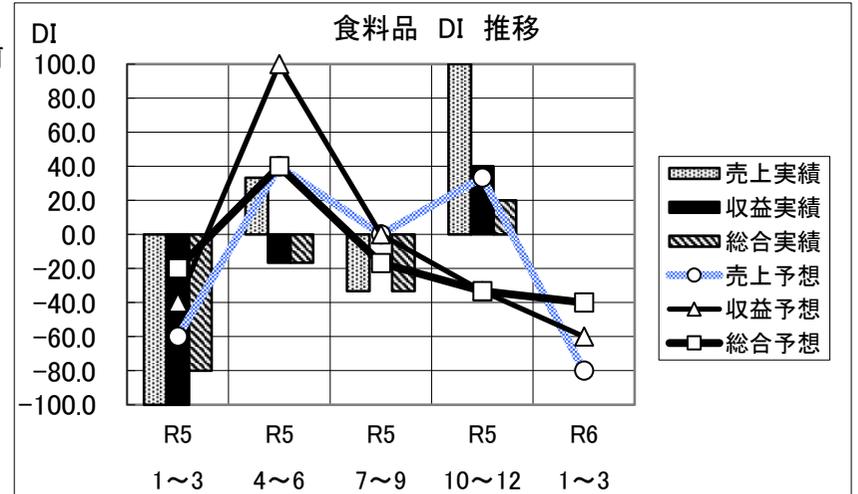
向こう3カ月の見通し

売上DI値は-80.0ポイントの下降、収益DI値は-60.0ポイントの下降、総合判断DI値は-40.0ポイントの下降となっている。年末の需要期を抜け、売上・収益共に下降傾向が強くなってきている。

(食料品)

(DI 単位:%)

	前年同期比 令和4年10月～12月 に比べて	前期比 令和5年7月～9月 に比べて	来期見通し 令和6年1月～3月 の見通し
①生産額・売上額	20.0	100.0	-80.0
②製品・商品在庫	-100.0	-80.0	-40.0
③資金繰り	0.0	20.0	-20.0
④採算(収益)	20.0	40.0	-60.0
⑤従業員数(含む臨時・パート)	0.0	40.0	0.0
⑥貴社の業況(総合判断)	-20.0	20.0	-40.0



<業況判断DIの推移>

	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月見通し
売上	-100.0	33.3	-33.3	100.0	-80.0
収益	-100.0	-16.6	0.0	40.0	-60.0
総合	-80.0	-16.6	-33.3	20.0	-40.0

【織物】

売上DI値は-33.3、前期実績(7~9月期-25.0)に比して-8.3ポイントの下降、収益DI値は-66.7、前期実績(7~9月期-25.0)に比して-41.7ポイントの下降、総合判断DI値は-33.3、前期実績(7~9月期0.0)に比して-33.3ポイントの下降となった。暖冬の影響もあってか製品の荷動きが重く、インフレや各種コスト増による収益の圧迫も受け厳しい状況となった。

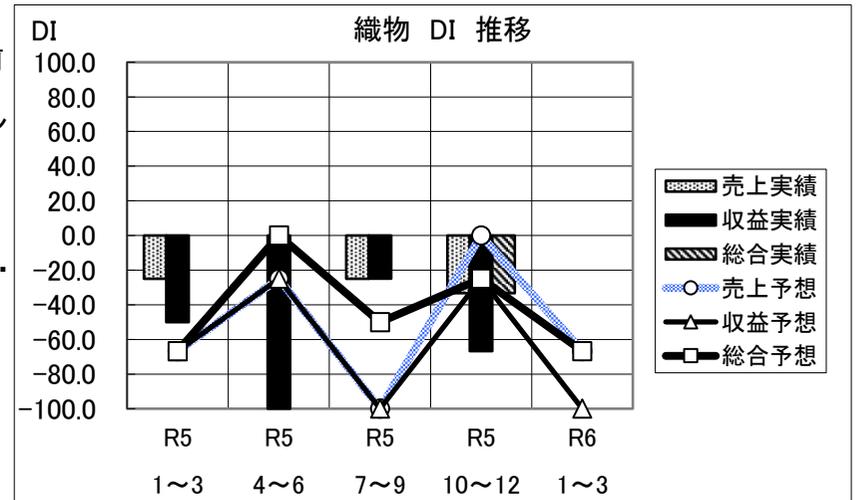
向こう3カ月の見通し

売上DI値は-66.7ポイントの下降、収益DI値は-100.0ポイントの下降、総合判断DI値は-66.7ポイントの下降となっている。消費者ニーズの変化も踏まえて新商品開発等を模索しているが、売上・収益ともに下降傾向が強い。

(織物)

(DI 単位:%)

	前年同期比 令和4年10月~12月 に比べて	前期比 令和5年7月~9月 に比べて	来期見通し 令和6年1月~3月 の見通し
①生産額・売上額	0.0	-33.3	-66.7
②製品・商品在庫	0.0	0.0	0.0
③資金繰り	-66.7	-33.3	-66.7
④採算(収益)	-100.0	-66.7	-100.0
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-33.3	-33.3	0.0
⑥貴社の業況(総合判断)	-66.7	-33.3	-66.7



<業況判断DIの推移>

	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月見通し
売上	-25.0	0.0	-25.0	-33.3	-66.7
収益	-50.0	-100.0	-25.0	-66.7	-100.0
総合	0.0	0.0	0.0	-33.3	-66.7

【漁網・ロープ】

売上DI値は-20.0、前期実績(7~9月期-33.3)に比して13.3ポイントの上昇、収益DI値は-40.0、前期実績(7~9月期-33.3)に比して-6.7ポイントの下降、総合判断DI値は-20.0、前期実績(7~9月期-33.3)に比して13.3ポイントの上昇となった。原材料高騰分の価格転嫁に取り組んで効果もあり、販売数量微減も金額ベースは2割程度増。ただし需要は弱く、先行きに不安も。

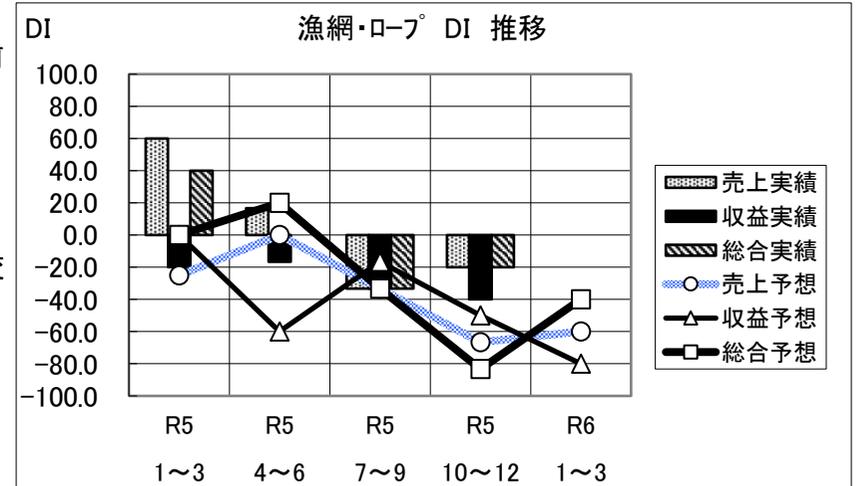
向こう3カ月の見通し

売上DI値は-60.0ポイントの下降、収益DI値は-80.0ポイントの下降、総合判断DI値は-40.0ポイントの下降となっている。例年通りを見込む声もあるが、福島原発処理水、猛暑・暖冬・生態系の変化など気候変動に伴う影響が懸念される。また能登半島地震への復興需要は東日本大震災ほど業界全体への波及効果はない見込みで先行き不安感が出ている。

(漁網・ロープ)

(DI 単位:%)

	前年同期比 令和4年10月~12月 に比べて	前期比 令和5年7月~9月 に比べて	来期見通し 令和6年1月~3月 の見通し
①生産額・売上額	-60.0	-20.0	-60.0
②製品・商品在庫	-40.0	-40.0	-60.0
③資金繰り	-20.0	-20.0	-40.0
④採算(収益)	-80.0	-40.0	-80.0
⑤従業員数(含む臨時・パート)	0.0	20.0	20.0
⑥貴社の業況(総合判断)	-40.0	-20.0	-40.0



<業況判断DIの推移>

	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月見通し
売上	60.0	16.7	-33.3	-20.0	-60.0
収益	-20.0	-16.7	-33.3	-40.0	-80.0
総合	40.0	0.0	-33.3	-20.0	-40.0

[鉄工]

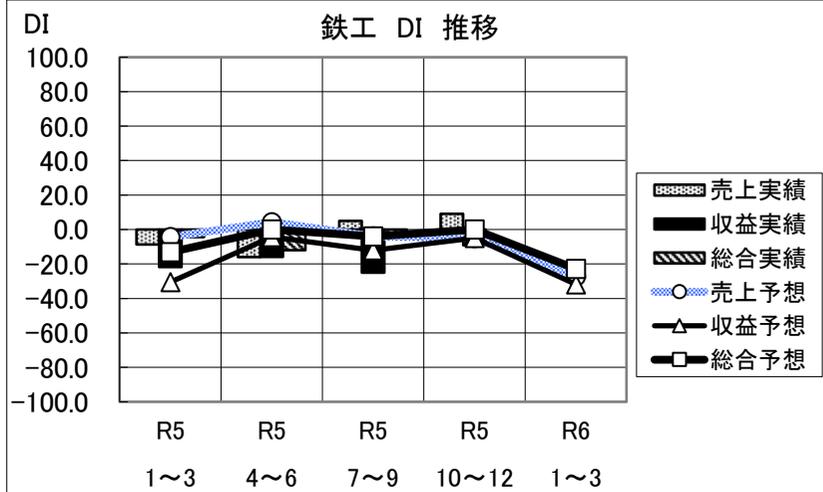
売上DI値は9.1、前期実績(7~9月期5.0)に比して4.1ポイントの横バイ、収益DI値は-9.1、前期実績(7~9月期-25.0)に比して15.9ポイントの上昇、総合判断DI値は0.0、前期実績(7~9月期-5.0)に比して5.0ポイントの横バイとなった。工作機械関連では、日本工作機械工業会の受注総額は10月1,120億円、11月1,158億円、9月1,270億円。対前年比で内需・外需とも1~2割程度の減少傾向が続く、当地区でも同様の傾向にあり、やや足踏み状態である。自動車関係では、受注残解消もありトヨタ国内生産は比較的堅調な時期であったが、中国経済低迷など世界的な景気低迷の影響も受け伸び悩んだ。

向こう3カ月の見通し

売上DI値は-27.3ポイントの下降、収益DI値は-31.8ポイントの下降、総合判断DI値は-22.8ポイントの下降となっている。工作期間関連では、今期並み、やや低調な状況が続く見込み。自動車関係ではトヨタ国内日当たり生産は前年同期比5%程度増の水準を維持する見込みだが更なる不正もあり不透明な状況。業界の構造変化も受けて二極化が進む。

(鉄工) (一般機械器具・輸送用機械・精密機械) (DI 単位:%)

	前年同期比 令和4年10月~12月 に比べて	前期比 令和5年7月~9月 に比べて	来期見通し 令和6年1月~3月 の見通し
①生産額・売上額	4.6	9.1	-27.3
②製品・商品在庫	-9.1	-18.2	-22.7
③資金繰り	-4.5	-4.6	-18.2
④採算(収益)	-18.2	-9.1	-31.8
⑤従業員数(含む臨時・パート)	13.7	9.1	4.5
⑥貴社の業況(総合判断)	4.5	0.0	-22.8



<業況判断DIの推移>

	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月見通し
売上	-8.7	-16.0	5.0	9.1	-27.3
収益	-21.7	-16.0	-25.0	-9.1	-31.8
総合	-4.4	-12.0	-5.0	0.0	-22.8

[化学・プラスチック]

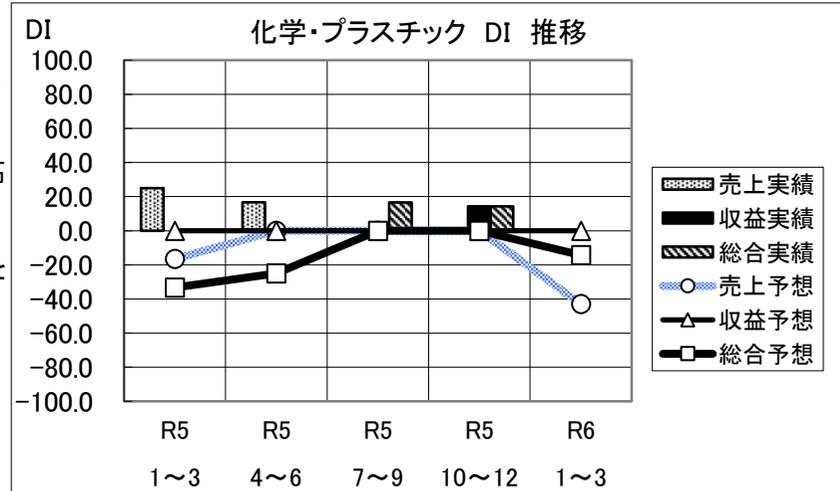
売上DI値は0.0、前期実績(7~9月期0.0)に比して0.0ポイントの横バイ、収益DI値は14.3、前期実績(7~9月期0.0)に比して14.3ポイントの上昇、総合判断DI値は14.3、前期実績(7~9月期16.6)に比して-2.3ポイントの横バイとなった。<化学>中国市況の停滞など輸出が不安定な状況下、海外との生産競争が激化しており、中小企業にとっては非常に厳しい状況。前年同期比では上昇も、前期並みの状況が続く。<プラスチック>取引先業界による違いはあるが、自動車関連は不正の影響が出ている。原材料・エネルギー高によるコスト増が収益低下の一因になっている。

向こう3カ月の見通し

売上DI値は-42.9ポイントの下降、収益DI値は0.0ポイントの横バイ、総合判断DI値は-14.3ポイントの下降となっている。<化学>中国春節による停滞の長期化をやや懸念。<プラスチック>自動車関連では不正の影響で売上・収益ともに低迷が続く懸念がある。

(化学・プラスチック) (DI 単位:%)

	前年同期比 令和4年10月~12月 に比べて	前期比 令和5年7月~9月 に比べて	来期見通し 令和6年1月~3月 の見通し
①生産額・売上額	42.8	0.0	-42.9
②製品・商品在庫	0.0	-28.6	-28.6
③資金繰り	28.6	-14.3	-14.3
④採算(収益)	28.6	14.3	0.0
⑤従業員数(含む臨時・パート)	0.0	-14.3	14.3
⑥貴社の業況(総合判断)	14.3	14.3	-14.3



<業況判断DIの推移>

	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月見通し
売上	25.0	16.7	0.0	0.0	-42.9
収益	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0
総合	0.0	0.0	16.6	14.3	-14.3

建設業

売上DI値は25.0、前期実績(7~9月期62.5)に比して-37.5ポイントの下降、収益DI値は0.0、前期実績(7~9月期0.0)に比して0.0ポイントの横バイ、総合判断DI値は12.5、前期実績(7~9月期12.5)に比して0.0ポイントの横バイとなった。公共工事、民間工事ともに仕事量はあるが、施工管理技術者等の人手不足による機会損失が発生している。

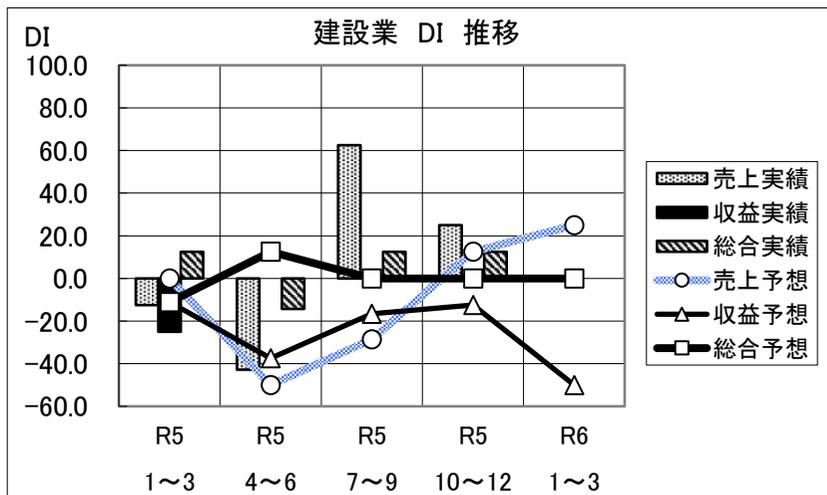
向こう3カ月の見通し

売上DI値は25.0ポイントの上昇、収益DI値は-50.0ポイントの下降、総合判断DI値は0.0ポイントの横バイとなっている。公共工事、民間工事とも堅調に推移する見込みだが、能登半島地震や、一部で電線供給の停滞が発生している影響を懸念。

建設業

(DI 単位:%)

	前年同期比 令和4年10月~12月 に比べて	前期比 令和5年7月~9月 に比べて	来期見通し 令和6年1月~3月 の見通し
①生産額・売上額	12.5	25.0	25.0
②製品・商品在庫	14.3	0.0	14.3
③資金繰り	0.0	0.0	0.0
④採算(収益)	25.0	0.0	-50.0
⑤従業員数(含む臨時・パート)	0.0	-25.0	0.0
⑥貴社の業況(総合判断)	25.0	12.5	0.0



<業況判断DIの推移>

	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月見通し
売上	-12.5	-42.8	62.5	25.0	25.0
収益	-25.0	0.0	0.0	0.0	-50.0
総合	12.5	-14.3	12.5	12.5	0.0

卸売業

売上DI値は23.1、前期実績(7~9月期-18.7)に比して41.8ポイントの上昇、収益DI値は0.0、前期実績(7~9月期-12.5)に比して12.5ポイントの上昇、総合判断DI値は-15.4、前期実績(7~9月期-6.3)に比して-9.1ポイントの下降となった。

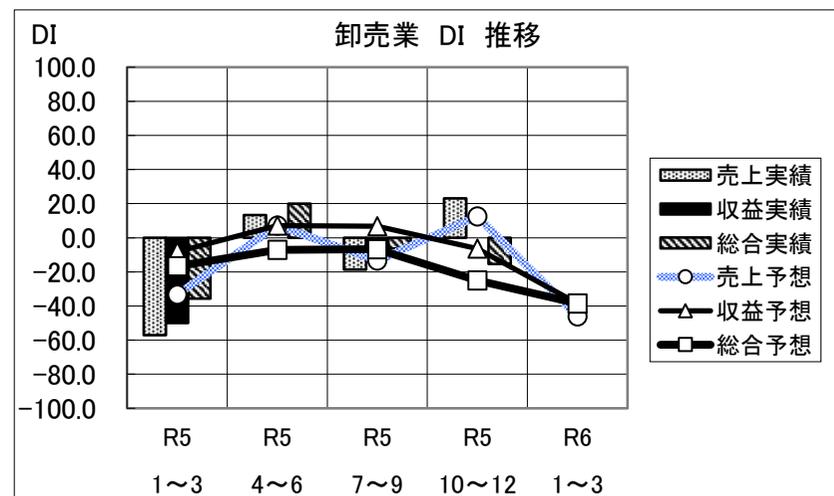
向こう3カ月の見通し

売上DI値は-46.1ポイントの下降、収益DI値は-38.5ポイントの下降、総合判断DI値は-38.5ポイントの下降となっている。

卸売業

(DI 単位:%)

	前年同期比 令和4年10月~12月 に比べて	前期比 令和5年7月~9月 に比べて	来期見通し 令和6年1月~3月 の見通し
①生産額・売上額	23.0	23.1	-46.1
②製品・商品在庫	-23.1	-38.5	-23.1
③資金繰り	-23.1	-7.7	-7.7
④採算(収益)	0.0	0.0	-38.5
⑤従業員数(含む臨時・パート)	0.0	0.0	0.0
⑥貴社の業況(総合判断)	-23.1	-15.4	-38.5



<業況判断DIの推移>

	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月見通し
売上	-57.1	13.3	-18.7	23.1	-46.1
収益	-50.0	0.0	-12.5	0.0	-38.5
総合	-35.7	20.0	-6.3	-15.4	-38.5

【繊維卸】

売上DI値は16.7、前期実績(7~9月期-26.7)に比して43.4ポイントの上昇、収益DI値は-8.3、前期実績(7~9月期-20.0)に比して11.7ポイントの上昇、総合判断DI値は-25.0、前期実績(7~9月期-13.3)に比して-11.7ポイントの下降となった。<産業資材>車両用基布は7~9月に続き高水準を維持。但しメーカーの不祥事発覚から商品によって停滞も。他の資材では持ち直しの動きに一服感。インフレによる消費の鈍化を感じる。<インテリア>全てが悪い訳ではないが10~12月前半まで昨年より低迷があり、年末に若干盛り返した。通期では厳しい状況であった。<アパレル>暖冬により店頭が売れ行き不振、春物の仕込みが遅れる。

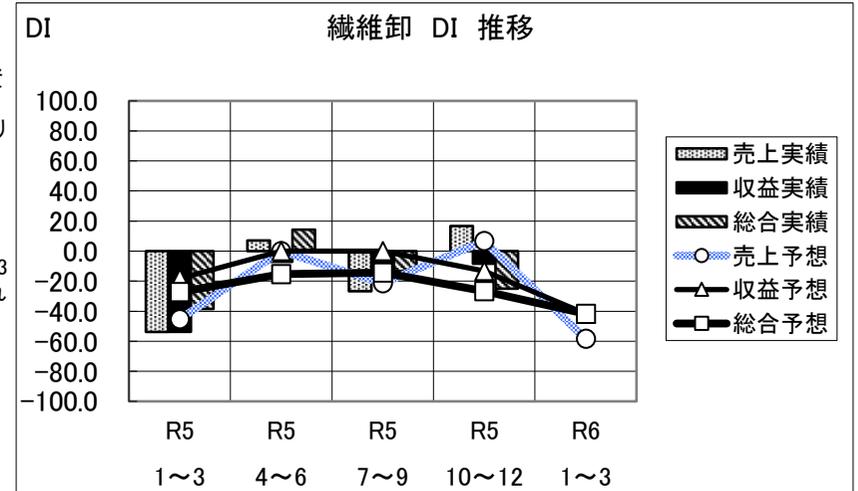
向こう3カ月の見通し

<インテリア>1~2月とも荷動きは鈍い状況。暖冬の影響を考慮し冬物の早めの処理を徹底す。新生活に備えた需要期の3月も良い時期には届かない見込み。<アパレル>衣料品、雑貨関係の福袋は売れたが冬物は暖冬によりバーゲンでも売れ残りが多い。年明け以降の需要低迷期に加えて、インフレによる消費意欲の低迷も懸念材料。また、大型店から通販へとシフトする消費者ニーズの変化も注視している。

(繊維卸)

(DI 単位:%)

	前年同期比 令和4年10月~12月 に比べて	前期比 令和5年7月~9月 に比べて	来期見通し 令和6年1月~3月 の見通し
①生産額・売上額	16.7	16.7	-58.4
②製品・商品在庫	-25.0	-41.7	-25.0
③資金繰り	-25.0	-8.4	-8.4
④採算(収益)	-8.3	-8.3	-41.7
⑤従業員数(含む臨時・パート)	0.0	0.0	0.0
⑥貴社の業況(総合判断)	-33.3	-25.0	-41.7



<業況判断DIの推移>

	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月見通し
売上	-53.8	7.1	-26.7	16.7	-58.4
収益	-53.8	-7.1	-20.0	-8.3	-41.7
総合	-38.5	14.3	-13.3	-25.0	-41.7

小売業

売上DI値は18.8、前期実績(7~9月期18.8)に比して0.0ポイントの横バイ、収益DI値は0.0、前期実績(7~9月期-43.7)に比して43.7ポイントの上昇、総合判断DI値は-12.5、前期実績(7~9月期-18.8)に比して6.3ポイントの上昇となった。年末年始の需要期で売上に一定の好影響はあったが、インフレによる消費意欲減退+コストアップの影響もあり収益は伸び悩んだ。

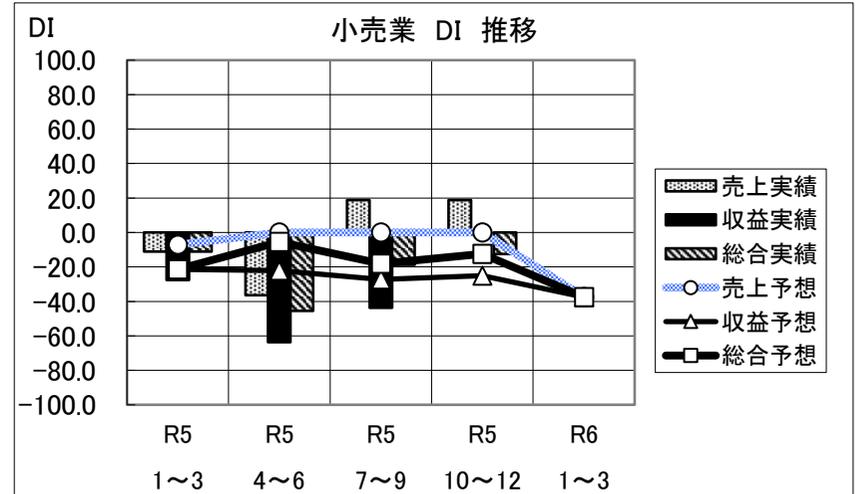
向こう3カ月の見通し

売上DI値は-37.5ポイントの下降、収益DI値は-37.5ポイントの下降、総合判断DI値は-37.5ポイントの下降となっている。年明け以降の需要低迷期に加えて、インフレによる消費意欲の低迷も懸念材料。また、大型店から通販へとシフトする消費者ニーズの変化も注視している。

小売業

(DI 単位:%)

	前年同期比 令和4年10月~12月 に比べて	前期比 令和5年7月~9月 に比べて	来期見通し 令和6年1月~3月 の見通し
①生産額・売上額	-12.5	18.8	-37.5
②製品・商品在庫	-12.5	-12.5	0.0
③資金繰り	-25.0	-18.8	-37.5
④採算(収益)	-18.7	0.0	-37.5
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-31.2	-31.3	-6.2
⑥貴社の業況(総合判断)	-25.0	-12.5	-37.5



<業況判断DIの推移>

	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月見通し
売上	-11.1	-36.4	18.8	18.8	-37.5
収益	-27.7	-63.6	-43.7	0.0	-37.5
総合	-11.1	-45.5	-18.8	-12.5	-37.5

[飲食]

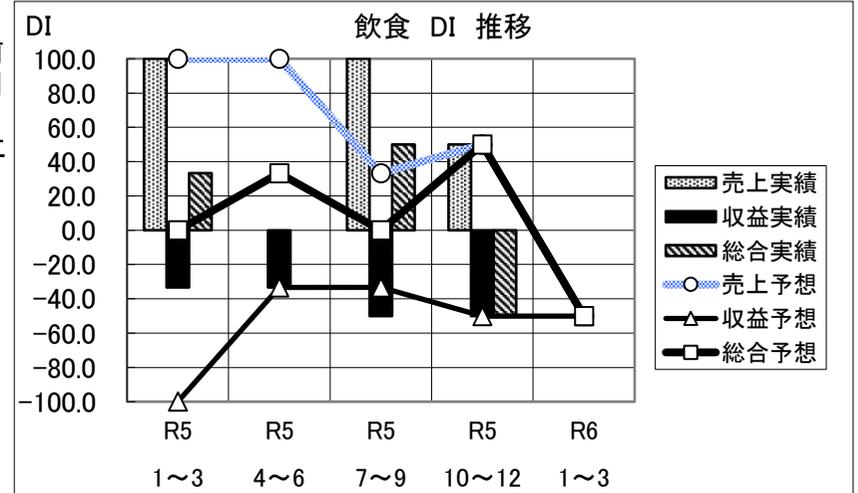
売上DI値は50.0、前期実績(7~9月期100.0)に比して-50.0ポイントの下降、収益DI値は-50.0、前期実績(7~9月期-50.0)に比して0.0ポイントの横バイ、総合判断DI値は-50.0、前期実績(7~9月期50.0)に比して-100.0ポイントの下降となった。年末年始の繁忙期に加えて、インフレに伴う値上げ効果もあり、売上は前年同期・前期比で上昇傾向もコストアップの影響で利幅は縮小傾向にある。

向こう3カ月の見通し

(飲食)

(DI 単位:%)

	前年同期比 令和4年10月~12月 に比べて	前期比 令和5年7月~9月 に比べて	来期見通し 令和6年1月~3月 の見通し
①生産額・売上額	100.0	50.0	-50.0
②製品・商品在庫	0.0	0.0	0.0
③資金繰り	-50.0	-50.0	-50.0
④採算(収益)	-50.0	-50.0	-50.0
⑤従業員数(含む臨時・パート)	0.0	0.0	0.0
⑥貴社の業況(総合判断)	-50.0	-50.0	-50.0



<業況判断DIの推移>

	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月見通し
売上	100.0	0.0	100.0	50.0	-50.0
収益	-33.4	-33.3	-50.0	-50.0	-50.0
総合	33.3	0.0	50.0	-50.0	-50.0

[石油等その他小売]

売上DI値は40.0、前期実績(7~9月期16.6)に比して23.4ポイントの上昇、収益DI値は20.0、前期実績(7~9月期-16.6)に比して36.6ポイントの上昇、総合判断DI値は-40.0、前期実績(7~9月期-33.3)に比して-6.7ポイントの下降となった。原油価格(WTI期近物)は、10月のガザ情勢など地政学リスクへの警戒感が高まるものの、減産と主要国の景気減速を受けて需給バランスに大きな変化は生じず概ね70ドル台で推移。

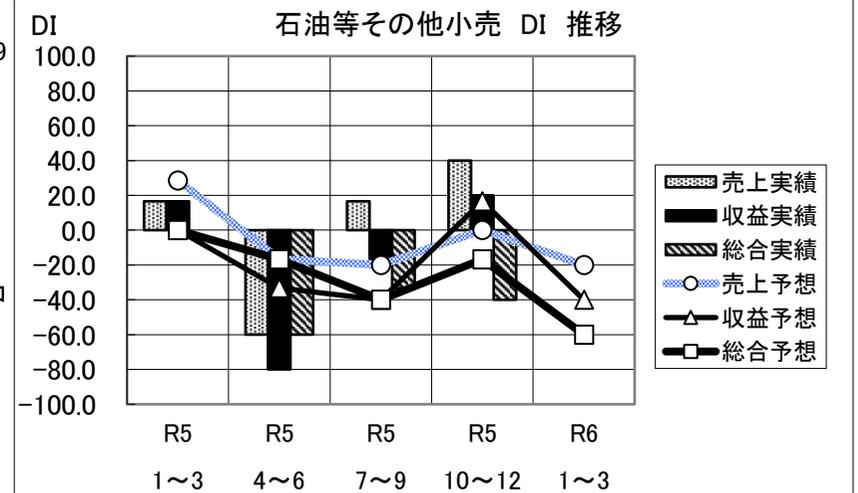
向こう3カ月の見通し

売上DI値は-20.0ポイントの下降、収益DI値は-40.0ポイントの下降、総合判断DI値は-60.0ポイントの下降となっている。欧米等の金融政策も引き締めから正常化へ向かいつつあるなかで、需要は2024年にはコロナ禍前の水準に近づく見込み。脱炭素の動きもあるが、概ね新興国による旺盛な需要が需要を下支えする見込み

(石油等その他小売)

(DI 単位:%)

	前年同期比 令和4年10月~12月 に比べて	前期比 令和5年7月~9月 に比べて	来期見通し 令和6年1月~3月 の見通し
①生産額・売上額	-40.0	40.0	-20.0
②製品・商品在庫	0.0	0.0	0.0
③資金繰り	-40.0	-20.0	-40.0
④採算(収益)	-40.0	20.0	-40.0
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-60.0	-60.0	20.0
⑥貴社の業況(総合判断)	-60.0	-40.0	-60.0



<業況判断DIの推移>

	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月見通し
売上	16.6	-60.0	16.6	40.0	-20.0
収益	16.6	-80.0	-16.6	20.0	-40.0
総合	0.0	-60.0	-33.3	-40.0	-60.0

サービス業

売上DI値は22.3、前期実績(7~9月期44.5)に比して-22.2ポイントの下降、収益DI値は33.3、前期実績(7~9月期33.4)に比して-0.1ポイントの横バイ、総合判断DI値は33.3、前期実績(7~9月期22.2)に比して11.1ポイントの上昇となった。

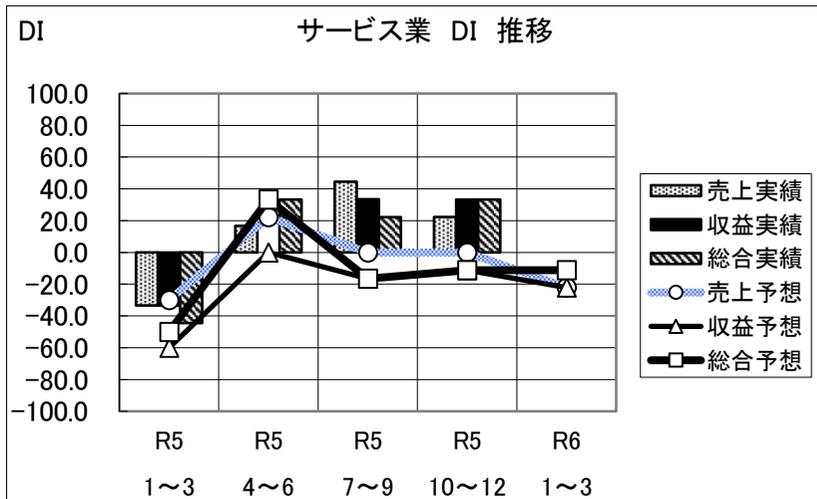
向こう3カ月の見通し

売上DI値は-22.2ポイントの下降、収益DI値は-22.2ポイントの下降、総合判断DI値は-11.1ポイントの下降となっている。

サービス業

(DI 単位: %)

	前年同期比 令和4年10月~12月 に比べて	前期比 令和5年7月~9月 に比べて	来期見通し 令和6年1月~3月 の見通し
①生産額・売上額	44.5	22.3	-22.2
②製品・商品在庫	11.1	11.1	-11.1
③資金繰り	11.1	11.1	-22.2
④採算(収益)	33.3	33.3	-22.2
⑤従業員数(含む臨時・パート)	-11.1	-11.1	0.0
⑥貴社の業況(総合判断)	11.1	33.3	-11.1



<業況判断DIの推移>

	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月見通し
売上	-33.4	16.7	44.5	22.3	-22.2
収益	-33.4	0.0	33.4	33.3	-22.2
総合	-44.5	33.3	22.2	33.3	-11.1

【旅館】

売上DI値は66.6、前期実績(7~9月期60.0)に比して6.6ポイントの上昇、収益DI値は50.0、前期実績(7~9月期40.0)に比して10.0ポイントの上昇、総合判断DI値は66.7、前期実績(7~9月期40.0)に比して26.7ポイントの上昇となった。インバウンドおよび団体利用の伸び悩みがあり、昨年より宿泊者数は減少。年末年始の忘・新年会で動きがあり、単価は上昇。総合的に昨年より数字は伸びた。

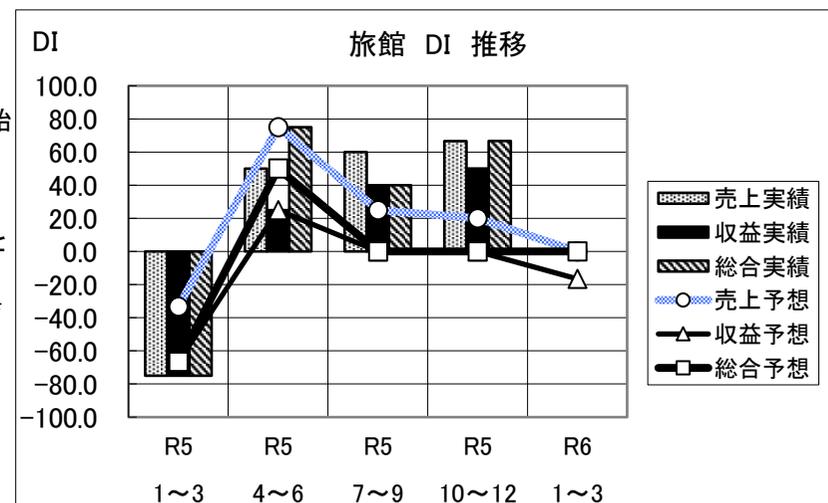
向こう3カ月の見通し

売上DI値は0.0ポイントの横バイ、収益DI値は-16.6ポイントの下降、総合判断DI値は0.0ポイントの横バイとなっている。1~3月は宿泊閑散期かつ、インバウンドは都市観光が中心。3月以降は浜名湖花博、ジブリパーク新エリア、三河湾ラリー等の波及効果が期待される一方、北陸新幹線開通や能登半島地震の復興支援で愛知エリアは苦戦か。

(旅館)

(DI 単位: %)

	前年同期比 令和4年10月~12月 に比べて	前期比 令和5年7月~9月 に比べて	来期見通し 令和6年1月~3月 の見通し
①生産額・売上額	100.0	66.6	0.0
②製品・商品在庫	16.7	16.7	-16.7
③資金繰り	33.3	33.3	-16.7
④採算(収益)	50.0	50.0	-16.6
⑤従業員数(含む臨時・パート)	0.0	0.0	16.7
⑥貴社の業況(総合判断)	33.3	66.7	0.0



<業況判断DIの推移>

	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月見通し
売上	-75.0	50.0	60.0	66.6	0.0
収益	-75.0	25.0	40.0	50.0	-16.6
総合	-75.0	75.0	40.0	66.7	0.0

運輸通信業

売上DI値は28.6、前期実績(7~9月期0.0)に比して28.6ポイントの上昇、収益DI値は28.6、前期実績(7~9月期0.0)に比して28.6ポイントの上昇、総合判断DI値は14.3、前期実績(7~9月期-12.5)に比して26.8ポイントの上昇となった。

向こう3カ月の見通し

売上DI値は14.3ポイントの上昇、収益DI値は-14.3ポイントの下降、総合判断DI値は-14.3ポイントの下降となっている。

運輸通信業

(DI 単位:%)

	前年同期比 令和4年10月~12月 に比べて	前期比 令和5年7月~9月 に比べて	来期見通し 令和6年1月~3月 の見通し
①生産額・売上額	-14.2	28.6	14.3
②製品・商品在庫	16.7	16.7	-16.7
③資金繰り	14.3	14.3	14.3
④採算(収益)	0.0	28.6	-14.3
⑤従業員数(含む臨時・パート)	28.6	14.3	0.0
⑥貴社の業況(総合判断)	0.0	14.3	-14.3

【旅客・貨物輸送・水運】

売上DI値は50.0、前期実績(7~9月期-14.3)に比して64.3ポイントの上昇、収益DI値は33.3、前期実績(7~9月期-14.3)に比して47.6ポイントの上昇、総合判断DI値は33.3、前期実績(7~9月期-14.3)に比して47.6ポイントの上昇となった。物流では経済・特に製造業の動きの悪さの影響で、荷動きはやや低迷。エネルギー高騰・人手不足などから採算面の悪化を訴える声も多く見られた。タクシーは人員不足が深刻な中、対前年比で売上を大きく増加させた。

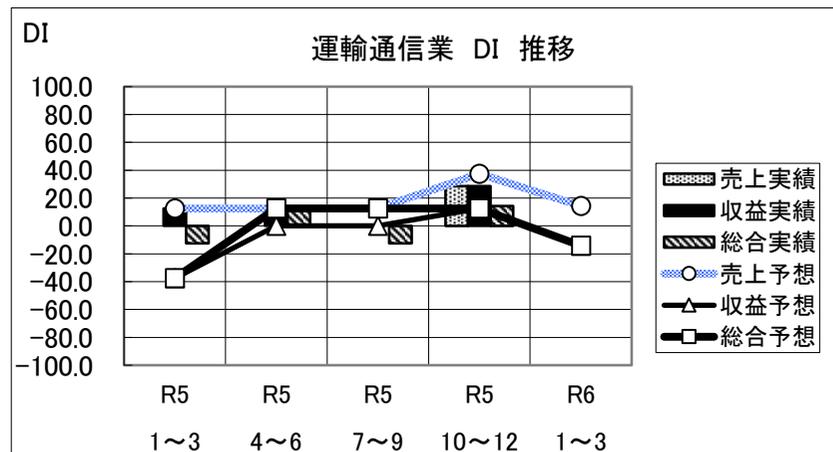
向こう3カ月の見通し

売上DI値は16.6ポイントの上昇、収益DI値は-16.6ポイントの下降、総合判断DI値は0.0ポイントの横バイとなっている。売上は上昇見込みだが、各種コストや人手不足により利幅は縮小の見込みである。業界全体で2024年問題など人手不足の深刻化が懸念される。

(旅客・貨物輸送・水運)

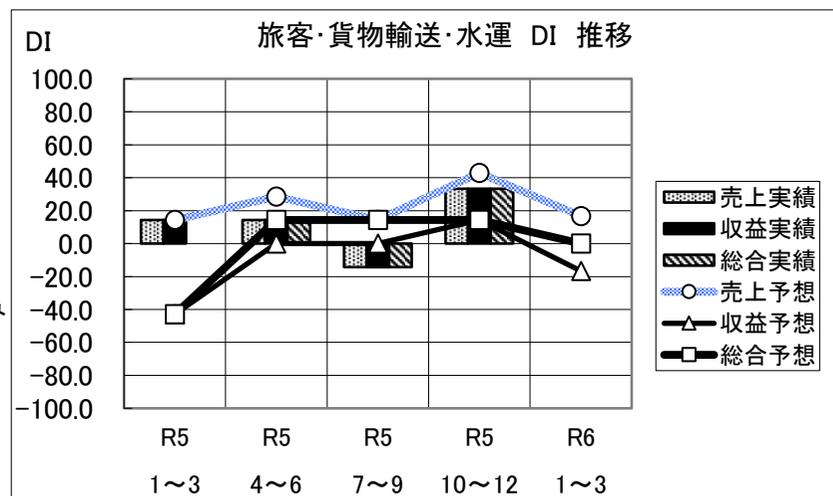
(DI 単位:%)

	前年同期比 令和4年10月~12月 に比べて	前期比 令和5年7月~9月 に比べて	来期見通し 令和6年1月~3月 の見通し
①生産額・売上額	0.0	50.0	16.6
②製品・商品在庫	20.0	20.0	-20.0
③資金繰り	16.7	16.7	16.7
④採算(収益)	0.0	33.3	-16.6
⑤従業員数(含む臨時・パート)	33.3	16.6	0.0
⑥貴社の業況(総合判断)	16.6	33.3	0.0



<業況判断DIの推移>

	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月見通し
売上	0.0	0.0	0.0	28.6	14.3
収益	12.5	12.5	0.0	28.6	-14.3
総合	-12.5	12.5	-12.5	14.3	-14.3

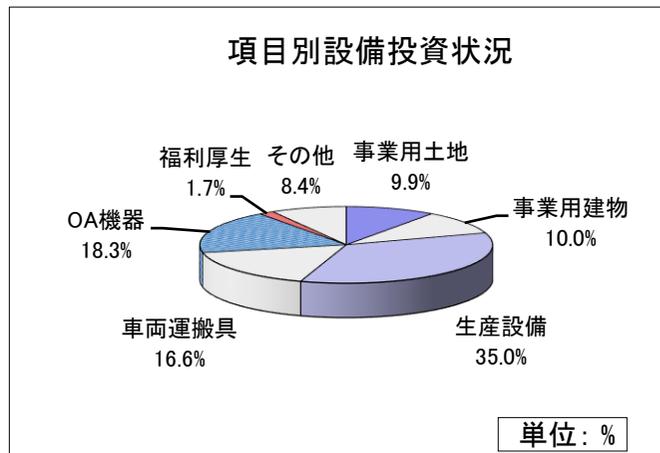
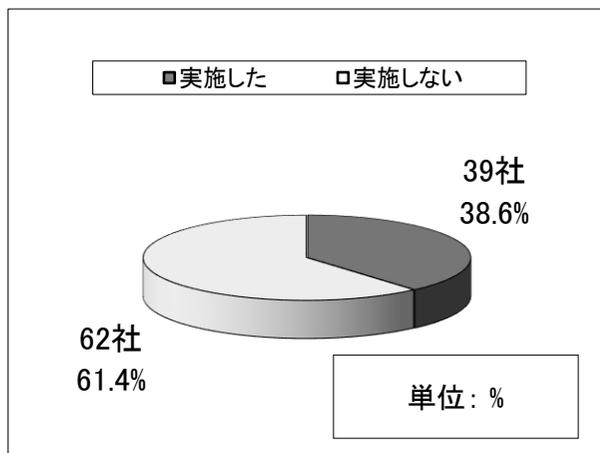


<業況判断DIの推移>

	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月見通し
売上	14.3	14.3	-14.3	50.0	16.6
収益	14.3	14.3	-14.3	33.3	-16.6
総合	0.0	14.3	-14.3	33.3	0.0

7. 設備投資動向

<今期 R5.10 ~ 12) 設備投資実施状況 全業種>

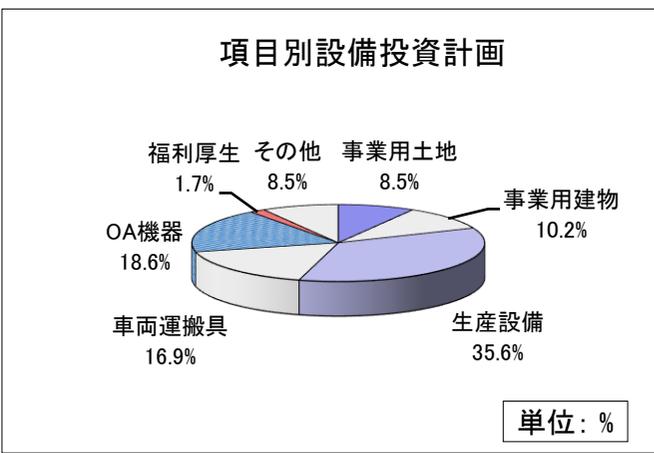
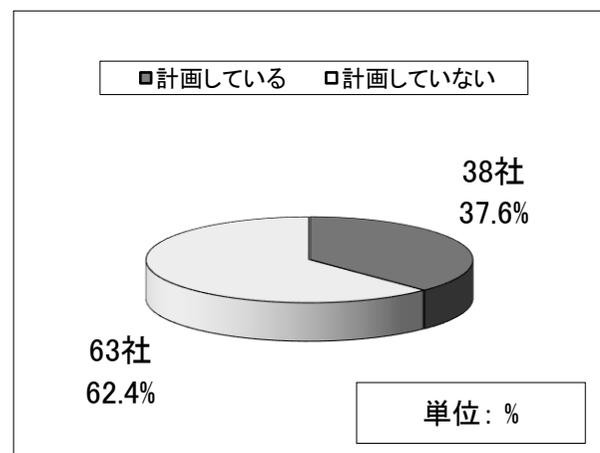


◎設備投資内容(全業種)

	今期
事業用土地	7
事業用建物	7
生産設備	22
車両運搬具	13
OA機器	12
福利厚生	4
その他	4
計	69

(単位：件)

<来期 R6.1 ~ 3) 設備投資実施状況 全業種>



◎設備投資計画内容(全業種)

	来期見通し
事業用土地	5
事業用建物	6
生産設備	21
車両運搬具	10
OA機器	11
福利厚生	1
その他	5
計	59

(単位：件)

◎今期・来期 設備投資実施、計画動向

		全業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	運輸通信業
1. 今期	R5.10 ~ 12	39	21	1	4	4	5	4
2. 来期	R6.1 ~ 3	38	20	2	4	4	4	4

(単位：事業所)

8. 経営上の問題点

項目別経営上の問題点(全業種)

(上位5項目 回答企業数 101 社)

	項目	件数 %
1	売上の停滞・減少	39 38.6%
2	原材料(燃料)高	35 34.7%
3	利幅の縮小	25 24.8%
4	人手不足	22 21.8%
5	人件費の増加	16 15.8%

(複数回答の為、総数と一致しません。)

業種別経営上の問題点

(上位3項目)

	1 位	2 位	3 位
製造業 48 社	売上の停滞・減少 19 社 39.6%	原材料(燃料)高 19 社 39.6%	利幅の縮小 14 社 29.2%
建設業 8 社	人手不足 3 社 37.5%	売上の停滞・減少 2 社 25.0%	利幅の縮小 2 社 25.0%
卸売業 13 社	売上の停滞・減少 7 社 53.8%	原材料(燃料)高 6 社 46.2%	利幅の縮小 4 社 30.8%
小売業 16 社	売上の停滞・減少 7 社 43.8%	人手不足 6 社 37.5%	競争激化 4 社 25.0%
サービス業 9 社	人手不足 3 社 33.3%	売上の停滞・減少 2 社 22.2%	人件費の増加 2 社 22.2%
運輸通信業 7 社	人手不足 3 社 42.9%	原材料(燃料)高 3 社 42.9%	売上の停滞・減少 2 社 28.6%

(複数回答の為、総数と一致しません。)

付帯調査(地域データ)

No. 101

番号	調査項目	単位	R05.11報告	基準日	R05.11報告	基準日	R05.08報告	基準日	R05.05報告	基準日	出典
1	人口	人	78,140	R6.1.1	78,199	R5.10.1	78,318	R5.7.1	78,443	R5.4.1	蒲郡市市民課 住民基本台帳
	(うち外国人)		3,482		3,422		3,387		3,355		
2	世帯数	世帯	33,593	R6.1.1	33,506	R5.10.1	33,426	R5.7.1	33,392	R5.4.1	"
	(うち外国人)		1,723		1,671		1,611		1,606		
3	15才～65才生産人口	人	45,675	R6.1.1	46,257	R5.10.1			45,883	R5.4.1	"
	(うち外国人)		2,838		3,346				2,746		
4	全国完全失業率	%	2.5	R5.11月	2.7	R5.8月	2.6	R5.5月	2.6	R5.2月	総務省 「労働力調査」
	愛知県完全失業率	%			2.0	R5.7～9	2.1	R5.4～6	2.0	R5.1～3	愛知県 「あいちの就業状況」
5	全国有効求人倍率	倍	1.28	R5.11月	1.29	R5.9月	1.30	R5.6月	1.32	R5.3月	厚生労働省 「一般職業紹介状況(職業安定業務統計)」
	蒲郡管内有効求人倍率	倍	0.68	R5.11月	0.68	R5.8月	0.65	R5.6月	0.74	R5.3月	豊川公共職業安定所蒲郡出張所 業務月報より

全国データ

	労働			設備投資・住宅投資		GDP・景気動向指数		消費	
	完全失業者数 (万人)	完全失業率 (季調・%)	有効求人倍率 (季調・倍)	機械受注 (船舶を除く)(前年同月比%)	新設住宅着工 (戸数)	名目国内総生産 (兆円)	実質成長率 (実質季節調整系列(前期比))	消費支出 (前年同月比(実質))	新車販売台数(登録車) (万台)
1996年度	225	3.3	0.72	▲11.4	1,630,378	528.8	2.9	▲1.0	-
1997年度	236	3.5	0.69	▲3.9	1,341,347	533.4	0.0	▲0.2	-
1998年度	294	4.3	0.50	▲18.6	1,179,536	526.0	▲0.9	▲0.8	-
1999年度	320	4.7	0.49	0.6	1,226,207	521.9	0.7	▲1.8	-
2000年度	320	4.7	0.59	16.6	1,213,157	528.4	2.5	▲1.2	-
2001年度	340	5.0	0.59	▲12.6	1,173,170	519.2	▲1.7	▲1.7	-
2002年度	359	5.4	0.54	▲3.7	1,145,553	514.9	0.9	0.1	-
2003年度	350	5.3	0.64	8.2	1,173,649	517.7	2.0	▲1.0	588.7
2004年度	313	4.7	0.83	6.5	1,193,038	521.3	1.7	0.4	582.1
2005年度	294	4.4	0.95	5.6	1,249,366	525.6	1.0	▲0.4	586.2
2006年度	275	4.1	1.06	5.0	1,285,246	529.0	1.4	▲2.2	561.9
2007年度	257	3.9	1.04	2.3	1,035,598	530.9	1.2	0.9	532.0
2008年度	265	4.0	0.88	▲16.6	1,039,214	509.5	▲3.4	▲1.9	470.1
2009年度	336	5.1	0.47	▲15.4	775,277	492.0	▲2.2	▲0.2	488.0
2010年度	334	5.1	0.52	19.4	819,020	499.4	3.3	0.3	460.1
2011年度	284	4.5	0.65	4.2	841,246	494.0	0.5	▲2.2	475.3
2012年度	285	4.3	0.80	▲7.1	893,002	494.4	0.8	1.1	521.0
2013年度	265	4.0	0.93	10.6	987,254	507.3	2.6	1.0	569.2
2014年度	236	3.6	1.09	8.0	880,470	518.2	▲0.4	▲2.9	529.7
2015年度	222	3.4	1.23	▲1.2	920,537	532.9	1.3	▲2.3	493.8
2016年1月	215	3.2	1.28	▲11.3	67,815			▲3.1	23.7
(平成28年)2月	217	3.3	1.28	▲6.7	72,831	135.8	0.7	1.2	27.5
3月	214	3.2	1.30	9.8	75,744			▲5.3	40.4
4月	214	3.2	1.34	▲1.1	82,398			▲0.4	21.2
5月	212	3.2	1.36	▲7.3	78,728	134.2	▲0.1	▲1.1	22.3
6月	208	3.2	1.37	1.3	85,953			▲2.2	28.7
7月	201	3.1	1.37	▲4.2	85,208			▲0.5	28.1
8月	208	3.1	1.37	0.2	82,242	132.6	0.2	▲4.6	22.3
9月	202	3.0	1.38	▲4.5	85,622			▲2.1	31.7
10月	198	3.0	1.40	▲10.9	87,707			▲0.4	24.2
11月	200	3.1	1.41	24.5	85,051	141.6	0.2	▲1.5	27.3
12月	202	3.1	1.43	17.3	78,406			▲0.3	26.4
2017年1月	202	3.0	1.43	10.7	76,491			▲1.2	25.8
(平成29年)2月	192	2.8	1.43	▲0.7	70,912	136.2	0.8	▲3.8	31.2
3月	187	2.8	1.45	▲12.5	75,887			▲1.3	46.0
4月	187	2.8	1.48	▲0.2	83,979			▲1.4	22.4
5月	206	3.1	1.49	8.6	78,481	136.0	0.4	▲0.1	23.7
6月	190	2.8	1.51	3.4	87,456			2.3	31.5
7月	189	2.8	1.52	10.5	83,234			▲0.2	27.8
8月	185	2.8	1.52	19.7	80,562	135.7	0.8	0.6	23.3
9月	188	2.8	1.52	7.6	83,128			▲0.3	31.8
10月	184	2.8	1.55	12.3	83,057			0.0	23.1
11月	180	2.7	1.56	5.8	84,703	144.4	0.1	1.7	25.8
12月	181	2.8	1.59	▲6.6	76,751			▲0.1	26.2
2018年1月	164	2.4	1.59	8.7	66,358			2.0	24.3
(平成30年)2月	170	2.5	1.58	7.8	69,071	138.9	0.1	0.1	29.6
3月	172	2.5	1.59	▲2.8	69,616			▲0.2	43.8
4月	172	2.5	1.59	11.4	84,226			▲1.3	22.5
5月	155	2.2	1.60	15.3	79,539	137.9	0.3	▲3.9	23.6
6月	167	2.4	1.62	▲4.2	81,275			▲1.2	29.2
7月	170	2.4	1.63	11.3	82,615			0.1	28.1
8月	166	2.4	1.63	4.9	81,860	135.2	▲0.5	▲2.8	23.3
9月	161	2.3	1.64	▲5.4	81,903			▲1.6	30.8
10月	166	2.4	1.62	6.1	83,330			▲0.3	26.1
11月	169	2.5	1.63	4.0	84,213	144.4	▲0.1	▲0.6	27.9
12月	164	2.4	1.63	▲4.0	78,364			0.1	25.0
2019年1月	172	2.5	1.63	▲8.5	67,087			2.0	24.9
(平成31年)2月	160	2.3	1.63	▲3.7	71,966	138.8	0.2	1.7	30.0
3月	174	2.5	1.62	▲0.2	76,558			2.1	41.7
4月	168	2.4	1.63	▲6.0	79,389			1.3	23.0
(令和元年)5月	162	2.4	1.62	▲10.1	72,581	138.4	0.4	4.0	24.7
6月	161	2.3	1.61	0.9	81,541			2.7	29.0
7月	154	2.2	1.59	▲10.6	79,232			0.8	30.0
8月	154	2.2	1.59	0.9	76,034	136.8	0.1	1.0	24.2
9月	167	2.4	1.58	▲6.4	77,915			9.5	34.7
10月	166	2.2	1.58	▲8.8	77,123			▲5.1	19.2
11月	151	2.2	1.57	▲15.2	73,523	143.7	▲2.7	▲2.0	23.8
12月	145	2.2	1.57	▲7.9	72,174			▲4.8	22.6
2020年1月	159	2.3	1.49	▲0.8	60,341			▲3.9	22.1
(令和2年)2月	159	2.4	1.45	▲7.7	63,105	137.7	0.5	▲0.3	26.8
3月	176	2.5	1.39	0.1	70,729			▲6.0	37.4
4月	189	2.6	1.32	▲10.1	69,162			▲11.1	17.2
5月	198	2.9	1.20	▲20.9	63,839	126.9	▲7.8	▲16.2	14.7
6月	195	2.8	1.11	▲22.4	71,101			▲1.2	21.4
7月	197	2.9	1.08	▲17.9	70,244			▲7.6	23.9
8月	206	3.0	1.04	▲17.0	69,101	131.5	5.6	▲6.9	19.7
9月	210	3.0	1.03	▲1.5	70,186			▲10.2	29.3
10月	215	3.1	1.04	▲1.2	70,685			1.9	25.3
11月	195	2.9	1.06	1.3	70,798	143.5	1.9	1.1	25.3
12月	194	2.9	1.06	18.7	65,643			▲0.6	24.3
2021年1月	197	2.9	1.10	▲1.0	58,448			▲6.1	23.6
(令和3年)2月	194	2.9	1.09	39.8	60,764	136.9	0.3	▲6.8	26.2
3月	188	2.6	1.10	▲5.4	71,787			6.2	38.4
4月	209	2.8	1.09	14.7	74,521			13.0	21.0
5月	211	3.0	1.09	41.1	70,178	136.5	0.4	11.6	19.3
6月	206	2.9	1.13	35.5	76,312			▲5.1	23.4
7月	191	2.8	1.15	43.9	77,182			0.7	23.4
8月	193	2.8	1.14	20.6	74,303	134.1	▲0.4	▲3.0	20.6
9月	192	2.8	1.16	12.6	73,178			▲1.9	20.5
10月	183	2.7	1.15	28.3	78,004			▲0.6	17.6
11月	182	2.8	1.15	24.7	73,414	144.9	1.1	▲1.3	21.9
12月	171	2.7	1.16	17.6	68,393			▲0.2	21.8
2022年1月	185	2.8	1.21	20.0	59,690			6.9	20.7
(令和4年)2月	180	2.7	1.22	▲16.8	64,614	138.0	▲0.6	1.1	21.3
3月	180	2.6	1.22	14.3	76,120			▲2.3	32.7
4月	188	2.5	1.23	25.4	76,294			▲1.7	17.8
5月	191	2.6	1.27	13.2	67,193	138.0	1.1	▲0.5	16.1
6月	186	2.6	1.27	15.7	74,596			3.5	19.7
7月	176	2.6	1.29	4.8	72,981			3.4	21.4
8月	177	2.5	1.32	6.5	77,712	135.7	▲0.1	5.1	17.9
9月	177	2.6	1.34	7.9	73,920			2.3	24.2
10月	183	2.6	1.35	▲5.7	76,590			1.2	21.1
11月	182	2.5	1.35	▲4.6	72,372	147.8	0.2	▲1.2	22.1
12月	171	2.5	1.35	▲4.7	67,249			▲1.3	20.9
2023年1月	197	2.4	1.35	▲11.7	63,604			▲0.3	22.9
(令和5年)2月	194	2.6	1.34	▲1.5	64,426	144.8	1.2	1.6	26.9
3月	188	2.8	1.32	▲7.6	73,693			▲1.9	37.8
4月	188	2.6	1.32	▲12.5	67,250			▲4.4	21.9
5月	191	2.6	1.31	▲4.2	69,561	146.5	0.9	▲4.0	20.6
6月	186	2.5	1.30	▲8.1	71,015			▲4.2	25.9
7月	176	2.7	1.29	1.7	68,151			▲5.0	25.3
8月	177	2.7	1.29	▲8.9	70,389	145.0	▲0.7	▲2.5	21.3
9月	182	2.6	1.29	3.0	68,941			▲2.8	27.2
10月	175	2.5	1.30	▲2.9	71,769			▲2.5	24.3
11月	169	2.5	1.28	▲4.1	66,238			▲2.9	25.5
12月									23.2

(内閣府)

(国土交通省)

(内閣府)

(総務省)

(自販連統計)